

生産物流トレーサビリティと災害時支援物資供給を両立させるコマース基盤

静岡県袋井市では、生産者・販売者・流通者・消費者がICTでつながることにより「地域の6次産業化」を実現するeコマース基盤を開発。また災害時には支援物資を速やかに配布できるようにするなど、平常時+災害時の有効活用を図る仕組みを構築している。

背景

袋井市では、地域の農を活かしたまちづくりにおいて、ITの利活用で担い手不足を補ない、生産の効率化を図る動きが出ていた。しかし単独での動きが多くて非効率で、販売や流通までを賄うには至らなかった。そこで生産者が加工・販売・流通などを行う経営の多角化である「地域の6次産業化推進」が図られ、消費者とICTでつながることで「消費者が地産品を容易に購入できる仕組みを構築」することを検討。農業の活性化と自治体による継続的な運用のための事業モデルを構築することにした。

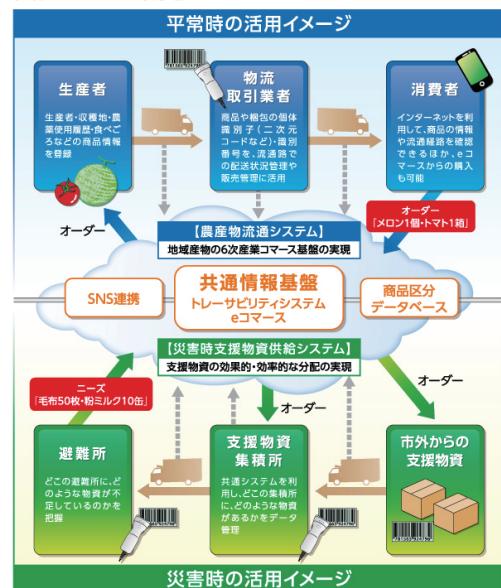
概要

- (株)大和コンピューターでは、生産農家や市民農園等に向けて、農作物のトレーサビリティシステムや、それに連携して販売や輸送を行うeコマースシステムからなる共通情報基盤を構築。地区特産品の販路拡大や効率的な輸送を実現した。生産者同士、あるいは生産者と消費者がICTでつながることで、新たな地域コミュニティーの創造も視野に入れられている。
- さらに災害時にはこの共通情報基盤を自治体が保有する地理情報システムと連携させることで、物資を必要とする避難所等に効率的に配布できるようにすることも可能。平常時+災害時の有効活用を図ることができる。

【袋井市、慶應義塾大学SFC研究所(株)、神奈川工科大学等との実証実験】

- 静岡県袋井市で収穫されたメロンの糖度、農場の放射線量を測定し、生産者・収穫地・収穫日・食べごろ・出荷数などの生産情報とともに、生産者自身がfacebookに登録。
- 消費者は、これらの情報をfacebookで閲覧でき、facebookにリンクされたeコマースサイトから、メロンを購入することができた。
- 収穫地から運ばれたメロンは、出荷場で果物の個体情報と梱包の個体情報、物流業者の識別番号がeコマースの発注番号と関係づけてクラウドに登録され、出荷された果物は流通経路での配送状況や、食べ頃情報が追跡できるようになった(香港など海外も追跡できた)。
- 防災訓練を通じ、届けられる支援物資を、各避難場所の要請とマッチングさせ、速やかに配達する作業を実施した。

共通基盤の概念



出典: <http://special.nikkeibp.co.jp/ts/article/ac0f/146246/>



メロンに付けたICタグと読み取りイメージ

アピールポイント

- 消費者の「生の声」がフィードバックされるので、生産者のモチベーションアップにつながっている。
- 輸送過程における温度等の管理状況や食べ頃情報が「見える化」できることで海外輸出も可能。
- 災害時支援物資供給機能のシステムは、普段消費者からの注文を受けて商品を発送する地域農産物コマースと同じ仕組みのため、市職員や市民による容易な操作を可能とした。